

平成 30 年度事業報告書

I 概 要

放射線利用を振興するとともに、原子力の利用に係る知識及び技術の普及を推進するために、公益目的事業として普及事業、技術移転事業及び研修事業を、収益事業として照射事業、利用技術推進事業及び分析事業を引き続き実施した。今年度は当協会創立 50 周年を迎えたことから、平成 30 年 10 月 4 日、東海村産業・情報プラザにおいて、創立 50 周年記念会を開催した。

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）が有する JRR-3 については、平成 30 年 11 月に新規規制基準適合性確認の原子炉設置変更許可が下りたが、耐震補強工事詳細設計の結果、運転再開時期は、2021 年 2 月末に遅れると公表された。当協会の JRR-3 に関係する事業については、運転再開以降に円滑な事業再開を行うべく必要な準備を進めた。

経営状況については、今年度で収益事業の累積赤字が解消することにより法人税の納税を開始したが、7 月に新たに文部科学省からの受託事業を獲得したことと、高崎事業所におけるガンマ線照射事業収益が過去最高であったことから、26 年度から 5 事業年度連続で黒字を確保することができた。

II 事 業 内 容

1. 公益目的事業

(1) 普及事業

放射線利用に係る研究開発及び利用の状況に関する解説、特許等実用化の状況、トピックス等を紹介する技術誌「放射線と産業」の第144号及び145号（放射線利用振興協会 設立50周年特集を含む。）を刊行し、放射線利用関係者、関連機関等へ合わせて約1,700部を頒布した。また、放射線利用の普及・啓発のため、ガンマ線で着色した真珠を用いた装飾品等を頒布するとともに、第17回放射線プロセスシンポジウム（平成30年11月21日～22日）の事務局として、その開催を支援した。

(2) 技術移転事業

JRR-3の運転停止が続いているがJ-PARCが順調に運転されたため、中性子ビーム実験サービス（6件）及び中性子利活用促進事業支援（5件）を実施した。個別案件と並行して長期的な実験サービスを提供する例えば鉄鋼材料の集合組織解析のような実験課題の獲得を目指した活動を実施した。併せて、企業への説明会、学会等での講演・ポスター発表、展示会への出展等を精力的に行い、利用者の拡大に努めた。また、今年度から文部科学省からの受託事業「原子力研究施設の国際供用支援における窓口業務に係る調査・分析」を実施した。国内炉の廃止決定や休止長期化が進む中、研究者の海外炉利用を支援する窓口機関の設置を国が検討するための調査・分析事業である。

(3) 研修事業

研修事業の中核と位置付けている第三種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習については、国全体の受講者が減少傾向にある中で、当初予定 180 名を下回る 145 名の受講者数となった。震災復興に関連する受講が一段落し、免許取得者数自体が減少傾向にあることの影響が大きいものと推測している。

その他の研修としては、教員免許状更新講習、放射線従事者教育等を実施した。国際科学技術センター (ISTC) の支援テーマに対する課題評価については、37 件の評価を実施したが、件数は前年度 (69 件) より減少した。

2. 収益事業

(1) 照射事業

ガンマ線照射事業については、量子科学技術研究開発機構 (以下「量研機構」という。) の線源の減衰により一般照射利用は依然として低迷しているものの、実験利用が大幅に上向くとともに、耐放射線性に係る長時間照射が好調に推移したことにより、全体の収入は過去最高のものとなった。

シリコン照射については、JRR-3 が運転停止中のため、半導体メーカーをはじめ関係個所からの情報収集に努めるとともに、事業再開に向けた全体計画の作成等の準備作業を継続した。

(2) 利用技術推進事業

原子力機構の所有する研究炉利用設備及び量研機構の所有するガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備の運転保守、並びにこれら設備の利用促進に係る支援を実施した。また、大学の共同利用に係る管理業務については、円滑に実施することができた。

(3) 分析事業

原子力機構において実施される各種分析に対して技術支援を行うとともに、原子力機構の種々の化学分析装置及び放射能分析装置の保守管理を実施した。

3. 事業の推進にあたって

事業の推進にあたっては、多くの事業が原子炉施設及び放射線利用設備に係るとともに、放射線管理区域内での作業を伴うことから、担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育を実施した。また、企業としての信頼性確保の観点から情報セキュリティ・知的財産管理に関する教育を実施し、企業体質の強化を図った。

また、品質保証制度については、職員等への教育を実施するとともに、制度を定着させた。

Ⅲ 役員・理事会等

1. 役員（平成31年3月31日現在）

理事長	細田敏和
専務理事	中村祐
理事	勝村庸介
理事	柴田誠一
理事	多田伸雄
理事	植竹明人
監事	玉澤武之
監事	菊池誠

2. 評議員（平成31年3月31日現在）

評議員	近藤健次郎
評議員	遠藤啓吾
評議員	黒岩克彦
評議員	今井榮一
評議員	高橋明男
評議員	山下孝
評議員	上塚寛
評議員	妹尾与志木

3. 理事会

第1回理事会

期日 平成30年6月12日(火)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(シルバールーム)

出席者 理事5名 監事2名

付議事項 (1) 平成29年度事業報告について
(2) 平成29年度決算について
(3) 理事及び監事の改選について
(4) 評議員の辞任及び選任について
(5) 評議員会の開催について

第2回理事会

期日 平成31年3月12日(火)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 理事6名 監事1名

付議事項 (1) 平成31年度事業計画書(案)について
(2) 平成31年度収支予算書(案)について
(3) 理事の辞任及び選任について
(4) 評議員会の開催について

4. 評議員会

定時評議員会

期日 平成30年6月26日(火)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 評議員7名

付議事項 (1) 平成29年度事業報告について
(2) 平成29年度決算書(案)について
(3) 理事及び監事の改選について
(4) 評議員の辞任及び選任について

第2回評議員会

- 期 日 平成31年3月26日(火)
場 所 東京都港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)
出席者 評議員5名
付議事項 (1)平成31年度事業計画書について
(2)平成31年度収支予算書について
(3)理事の辞任及び選任について

5. 監 査

平成30年度事業報告書(案)及び決算書(案)並びに公益目的支出計画実施報告書(案)について、令和元年5月30日に監事の監査を受け、承認を得た。

6. 職 員(平成31年3月31日現在)

事務局

事務局長	1
事務局	5

東海事業所

所長	1
中性子利用技術部	5
技術推進部	38
原子力研修部	7 所長が部長を兼務

高崎事業所

	(専務理事が所長を兼務)
照射事業部	6 専務理事が部長を兼務
普及開発部	1 東海事業所長が部長を兼務
休館照射利用センター	5
事務局(高崎駐在)	2

計 71名